

令和 2 年度

大阪市水道事業会計予算書

議案第62号

令和2年度大阪市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,658,000 世帯
(2) 年 間 総 給 水 量	401,180,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,099,123 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
管路耐震化の推進	11,563,805 千円
浄配水施設基盤強化の推進	10,155,621 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		71,408,937 ^{千円}
第1項 営業収益	67,949,362 ^{千円}	
第2項 営業外収益	1,927,290	
第3項 特別利益	1,532,285	
支 出		
第1款 水道事業費用		59,096,875 ^{千円}
第1項 営業費用	54,017,212 ^{千円}	
第2項 営業外費用	5,019,663	
第3項 予備費	60,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 30,322,420千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,099,508千円及び損益勘定留保資金 28,222,912千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		8,691,934 ^{千円}
第1項 企業債	7,400,000 ^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	161,094	
第3項 工事負担金	1,070,965	
第4項 分担金	58,721	
第5項 雑収入	1,154	
支 出		
第1款 資本的支出		39,014,354 ^{千円}
第1項 建設改良費	24,247,131 ^{千円}	
第2項 償還金	14,764,987	
第3項 繰替金	1,154	
第4項 雑支出	1,082	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	令和	年度	
配水設備整備工事	3	～8	26,066,000
浄送水設備整備工事	3	～9	8,745,000
給水装置整備工事	3		1,096,000
営業関連運営事業	3	～7	483,000
水道情報システム事業	3	～4	25,000
桜並木通り抜け運営事業	3		7,000
水安全マネジメント システム認証審査事業	3	～4	5,000
合 計			36,427,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
浄配水設備改良事業	7,400,000 ^{千円}	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 40年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第9条 貯蔵品の購入限度額は、2,100,000千円と定める。

令和2年2月21日提出

大阪市長 松井一郎

(議案第 62 号)

令和 2 年度

大阪市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和2年度大阪市水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和2年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和2年度大阪市水道事業予定損益計算書	18 頁
令和2年度大阪市水道事業予定貸借対照表	19 頁
令和元年度大阪市水道事業予定損益計算書	20 頁
令和元年度大阪市水道事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和2年度大阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 71,408,937	
	1 営業収益		67,949,362	
		1 給水収益	64,838,441	水道料金
		2 受託工事収益	130,278	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の工事受託による収益
		3 その他営業収益	2,980,643	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		1,927,290	
		1 受取利息及び配当金	3,598	預金利息等
		2 国庫補助金	140	国からの補助金
		3 長期前受金戻	1,286,224	長期前受金の戻入
		4 引当金戻入	90	引当金の戻入
		5 雑収益	637,238	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1,532,285	
		1 固定資産売却益	1,532,285	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 59,096,875	
	1 営業費用		54,017,212	
		1 浄水送水費	10,593,743	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	7,057,755	配水作業及び配水管等に係る設備の維持に要する費用
		3 給水費	5,044,005	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	103,632	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		5 業務費	6,144,881	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	5,391,825	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	16,901,614	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	2,779,757	固定資産の除却費
	2 営業外費用		5,019,663	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,180,928	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 一般会計分担金	821,000	一般会計の総括経費等の分担金
		3 繰延勘定償却	473	企業債発行差金の償却費
		4 消費税及び地方消費税	1,912,230	納付税額
		5 雑支出	105,032	上記以外の営業外費用
	3 予備費		60,000	
		1 予備費	60,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 8,691,934	
	1 企業債		7,400,000	
		1 浄配水設備改良事業資金	7,400,000	浄配水設備改良事業に要する資金に充てるため起こす企業債
	2 固定資産金 売却代金		161,094	
		1 固定資産金 売却代金	161,094	固定資産の売却代
	3 工事負担金		1,070,965	
		1 工事負担金	1,070,965	配水管工事等に対する工事負担金
	4 分担金		58,721	
		1 分担金	58,721	給水装置の新設等にかかる分担金
	5 雑収入		1,154	
		1 蓄積基金収入	1,154	基金の運用益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 39,014,354	
	1 建設改良費		24,247,131	
		1 改良費	23,802,062	事業設備の改良整備に要する経費
		2 リース債務額 支 払	445,069	リース債務の支払額
	2 償 還 金		14,764,987	
		1 企業債償還金	14,764,987	企業債の元金償還金
	3 繰 替 金		1,154	
		1 基金へ繰出	1,154	水道事業基金への繰出
	4 雑 支 出		1,082	
		1 雑 支 出	1,082	上記以外の資本的支出

令和2年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,083,600
減価償却費	16,901,614
繰延勘定償却	473
有形固定資産除却費	981,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 528
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	△ 89
長期前受金戻入額	△ 1,286,224
受取利息及び受取配当金	△ 3,598
支払利息	2,148,940
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,580,439
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	528
未収金の増減額 (△は増加)	1,161
未払金の増減額 (△は減少)	△ 85,014
その他	469,898
小計	27,687,050
利息及び配当金の受取額	3,628
利息の支払額	△ 2,148,940
その他	△ 469,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,071,840
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,118,770
無形固定資産の取得による支出	△ 162,740
その他固定資産の売却による収入	1,741,533
有価証券の償還による収入	30,000
工事負担金による収入	1,065,049
基金への繰出しによる支出	△ 1,154
その他	53,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,392,627
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,764,987
リース債務の返済による支出	△ 409,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,774,462
資金増加額 (又は減少額)	△ 7,095,249
資金期首残高	45,478,062
資金期末残高	38,382,813

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (20) 1,336	千円 4,893,419
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(28) 1,329	4,976,705
比 較		0	(△ 8) 7	△ 83,286

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 213,118	千円 824,518	千円 249,273	千円 48,197	千円 409,685
	前 年 度	219,444	838,100	252,613	48,023	446,862
	比 較	△ 6,326	△ 13,582	△ 3,340	174	△ 37,177

明 細 書

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
千円 5,148,744		千円 10,042,163		千円 1,958,361	千円 998	千円 12,001,522
5,257,711		10,234,416		2,001,784	1,219	12,237,419
△ 108,967		△ 192,253		△ 43,423	△ 221	△ 235,897

特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
千円 890	千円 1,643	千円 2,324,660	千円 998,347	千円 76,661	千円 1,752
1,169	1,518	2,322,857	1,042,760	82,613	1,752
△ 279	125	1,803	△ 44,413	△ 5,952	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (19) 1,336	千円 4,891,065
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(28) 1,329	4,976,705
比 較		0	(△ 9) 7	△ 85,640

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
	本 年 度	千円 213,118	千円 824,141	千円 249,064	千円 48,197	千円 409,685
	前 年 度	219,444	838,100	252,613	48,023	446,862
	比 較	△ 6,326	△ 13,959	△ 3,549	174	△ 37,177

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当		計					
	千円		千円	千円	千円	千円	
	5,147,640		10,038,705	1,957,770	998	11,997,473	
	5,257,711		10,234,416	2,001,784	1,219	12,237,419	
△	110,071	△	195,711	△	44,014	△	239,946

特 殊 勤 務 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当		
千円	千円	千円	千円	千円	千円		
890	1,643	2,324,142	998,347	76,661	1,752		
1,169	1,518	2,322,857	1,042,760	82,613	1,752		
△	279	1,285	△	44,413	△	5,952	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 0	人 (1) 0	千円 2,354
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0
比 較		0	(1) 0	2,354

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 377	千円 209	千円 518
	前 年 度	0	0	0
	比 較	377	209	518

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
千円 1,104		千円 3,458		千円 591	千円 0	千円 4,049
0		0		0	0	0
1,104		3,458		591	0	4,049

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 83,286 千円	給与改定に伴う 増加分	17,596 千円	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.34%
		昇給に伴う増加分	44,813	
		その他の増減分	△ 145,695	予算計上人員 (19) 本年度 1,337人 (28) 前年度 1,330人 (△ 9) 増 減 7人
職員手当	△ 108,967	制度改正に伴う 増加分	37,409	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月 管理職手当の改定 会計年度任用職員制度の導入
		退職手当の増減 分	△ 44,413	退職給付引当金計上人員の減等
		その他の増減分	△ 101,963	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術員 (企業職給料表(1))	技能職員 (企業職給料表(2))	その他の職員 (企業職給料表(1))
元年10月1日現在	職員数	人 847	人 465	人 1
	平均給料月額	円 318,054	円 288,186	円 342,000
	平均年齢	歳 月 45 9	歳 月 50 2	歳 月 59 5
平成30年10月1日現在	職員数	人 831	人 488	人 2
	平均給料月額	円 318,414	円 286,463	円 340,900
	平均年齢	歳 月 45 6	歳 月 49 4	歳 月 59 6

イ 初任給

区 分	事務・技術員 円	技能職員 円	その他の職員 円	一般会計の制度	
				行政職 円	技能労務職 円
高校卒	147,200	145,700	143,200	147,200	145,700
大学卒	169,600			169,600	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
元年10月1日現在	8 級	1	1	3 級	57	12
	7 級	8	1	2 級	150	32
	6 級	40	5	1 級	(15) 258	(100) 56
	5 級	35	4			
	4 級	166	19			
	3 級	355	42			
	2 級	(12) 212	(100) 25			
	1 級	31	3			
	計	(12) 848	(100) 100	計	(15) 465	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
比 較	(0) 0.025	(0) 0.025	(0) 0.05	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	千円 26,066,000	—	千円 —
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	8,745,000	—	—
給 水 装 置 整 備 工 事	1,096,000	—	—
営 業 関 連 運 営 事 業	483,000	—	—
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業	25,000	—	—
桜 並 木 通 り 抜 け 運 営 事 業	7,000	—	—
水 安 全 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 認 証 審 査 事 業	5,000	—	—
合 計	36,427,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	元 年 度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事 (平成25、26及び28～元年度議決分)	千円 58,679,000	平成 26～元年度	千円 19,896,229
配 水 設 備 整 備 工 事 (平成28、30及び元年度議決分)	55,246,000	平成 29～元年度	9,279,127
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業 (平成26及び30年度議決分)	1,692,000	平成 27～元年度	475,314
営 業 関 連 運 営 事 業 (平成29～元年度議決分)	16,212,000	平成 30～元年度	4,388,071
合 計	131,829,000		34,038,741

に 関 す る 調 書

2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
3 ～ 8 年 度	千円 26,066,000	千円 18,036,000	千円 0	千円 8,030,000
3 ～ 9 年 度	8,745,000	6,634,000	0	2,111,000
3 年 度	1,096,000	0	0	1,096,000
3 ～ 7 年 度	483,000	0	0	483,000
3 ～ 4 年 度	25,000	0	0	25,000
3 年 度	7,000	0	0	7,000
3 ～ 4 年 度	5,000	0	0	5,000
	36,427,000	24,670,000	0	11,757,000

2 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
2 ～ 27 年 度	千円 28,036,934	千円 23,898,000	千円 0	千円 4,138,934
2 ～ 9 年 度	31,674,485	25,169,000	0	6,505,485
2 ～ 7 年 度	746,959	0	0	746,959
2 ～ 5 年 度	9,339,364	0	0	9,339,364
	69,797,742	49,067,000	0	20,730,742

令和2年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	51,962,381	営業収益	61,794,941
浄水送水費	9,908,843	給水収益	58,944,037
配水費	6,711,413	受託工事収益	126,427
給水費	4,771,685	その他営業収益	2,724,477
受託工事費	101,905		
業務費	5,691,116		
総係費	5,259,161		
減価償却費	16,901,614		
資産減耗費	2,616,644		
営業利益	(9,832,560)		
営業外費用	3,101,832	営業外収益	1,880,587
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,178,512	受取利息 及び配当金	3,598
一般会計分担金	821,000	国庫補助金	140
繰延勘定償却	473	長期前受金戻入	1,286,224
雑支出	101,847	引当金戻入	90
予備費	60,000	雑収益	590,535
経常利益	(8,551,315)	特別利益	1,532,285
		固定資産売却益	1,532,285
当年度純利益	10,083,600		
計	65,207,813	計	65,207,813
当年度純利益	10,083,600,000円		
前年度繰越利益剰余金	35,489,987,577円		
当年度未処分利益剰余金	45,573,587,577円		

令和2年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	424,736,640,135 ^円	固 定 負 債	107,179,121,606 ^円
有 形 固 定 資 産	403,596,641,740	企 業 債	93,465,063,414
土 地	5,495,194,234	リ ー ス 債 務	806,834,320
建 物	41,195,589,695	引 当 金	12,467,456,157
構 築 物	645,628,352,305	そ の 他 固 定 負 債	439,767,715
機 械 及 び 装 置	114,741,584,061	流 動 負 債	36,991,851,133
車 両 運 搬 具	521,373,126	企 業 債	16,227,435,268
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,162,398,652	リ ー ス 債 務	429,934,000
リ ー ス 資 産	2,121,579,860	未 払 金	15,725,624,346
建 設 仮 勘 定	27,249,661,620	前 受 金	414,284,980
減 価 償 却 累 計 額	△ 435,519,091,813	引 当 金	1,114,535,000
無 形 固 定 資 産	12,054,371,191	預 り 金	3,080,037,539
共 同 溝 利 用 権	11,728,810,223	繰 延 収 益	32,100,590,298
ソ フ ト ウ ェ ア	297,930,968	長 期 前 受 金	64,965,797,434
建 設 仮 勘 定	27,630,000	収 益 化 累 計 額	△ 32,865,207,136
投 資 そ の 他 の 資 産	9,085,627,204	資 本 金	238,715,979,935
投 資 有 価 証 券	210,800,000	剰 余 金	55,618,766,143
出 資 金	511,600,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
基 金	7,692,264,620	国 庫 補 助 金	418,979,026
破 産 更 生 債 権 等	1,161,024	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,161,024	工 事 負 担 金	5,108,402,983
そ の 他 固 定 資 産	1,067,104,853	分 担 金	2,718,071,956
減 価 償 却 累 計 額	△ 627,010,229	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
そ の 他 投 資	230,867,960	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	45,869,053,380	利 益 剰 余 金	45,573,587,577
現 金 ・ 預 金	38,382,812,576	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	45,573,587,577
未 収 金	3,883,055,917		
貸 倒 引 当 金	△ 39,758,007		
貯 蔵 品	714,439,288		
前 払 金	2,928,396,171		
そ の 他 流 動 資 産	107,435		
繰 延 勘 定	615,600		
計	470,606,309,115	計	470,606,309,115

令和元年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	49,079,994	営 業 収 益	62,059,133
浄水送水費	8,700,637	給水収益	59,453,831
配水費	6,824,224	受託工事収益	14,136
給水費	4,284,434	その他営業収益	2,591,166
受託工事費	97,242		
業務費	5,722,550		
総係費	4,810,856		
減価償却費	16,822,252		
資産減耗費	1,817,799		
営業利益	(12,979,139)		
営業外費用	3,303,756	営業外収益	1,879,714
支払利息及び	2,492,039	受取利息	6,619
企業債取扱諸費	788,000	及び配当金	1,305,613
一般会計分担金	784	長期前受金戻入	1,300
繰延勘定償却	22,933	引当金戻入	566,182
雑支出	(11,555,097)	雑収益	525,386
経常利益		特別利益	525,386
		固定資産売却益	525,386
当年度純利益	12,080,483		
計	64,464,233	計	64,464,233
当年度純利益		12,080,483,000円	
前年度繰越利益剰余金		0円	
その他未処分利益剰余金		23,409,504,577円	
変動額			
当年度未処分利益剰余金		35,489,987,577円	

令和元年度大阪市水道事業予定貸借対照表

令和2年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	415,171,870,695 ^円	固 定 負 債	116,096,105,374 ^円
有 形 固 定 資 産	393,536,545,300	企 業 債	102,292,499,622
土 地	5,504,516,234	リ ー ス 債 務	942,923,880
建 物	41,190,203,695	引 当 金	12,422,068,157
構 築 物	637,691,388,474	そ の 他 固 定 負 債	438,613,715
機 械 及 び 装 置	112,189,327,227	流 動 負 債	35,552,819,300
車 両 運 搬 具	507,741,126	企 業 債	14,764,986,060
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,057,733,652	リ ー ス 債 務	377,644,000
リ ー ス 資 産	1,820,865,020	未 払 金	15,810,638,921
建 設 仮 勘 定	16,345,655,285	前 受 金	414,284,980
減 価 償 却 累 計 額	△ 423,770,885,413	引 当 金	1,105,227,800
無 形 固 定 資 産	12,385,595,191	預 り 金	3,080,037,539
共 同 溝 利 用 権	11,449,745,501	繰 延 収 益	32,268,382,298
ソ フ ト ウ ェ ア	405,721,968	長 期 前 受 金	63,856,804,434
建 設 仮 勘 定	530,127,722	収 益 化 累 計 額	△ 31,588,422,136
投 資 そ の 他 の 資 産	9,249,730,204	資 本 金	238,715,979,935
投 資 有 価 証 券	210,800,000	剰 余 金	45,535,166,143
出 資 金	511,600,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
基 金	7,691,110,620	国 庫 補 助 金	418,979,026
破 産 更 生 債 権 等	1,689,024	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,689,024	工 事 負 担 金	5,108,402,983
そ の 他 固 定 資 産	1,218,876,853	分 担 金	2,718,071,956
減 価 償 却 累 計 額	△ 612,443,229	受 贈 財 産 評 価 額	386,122,960
そ の 他 投 資	229,785,960	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,067,641
流 動 資 産	52,995,493,755	利 益 剰 余 金	35,489,987,577
現 金 ・ 預 金	45,478,062,360	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	35,489,987,577
未 収 金	3,884,216,917		
貸 倒 引 当 金	△ 39,758,007		
有 価 証 券	30,020,982		
貯 蔵 品	714,439,288		
前 払 金	2,928,396,171		
未 収 収 益	8,609		
そ の 他 流 動 資 産	107,435		
繰 延 勘 定	1,088,600		
計	468,168,453,050	計	468,168,453,050

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券、出資金及び基金

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物 17～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

共同溝利用権 42年

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、各年度末における交付金支出見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ325,675千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として1,021,700千円を支給するため、退職給付引当金1,021,700千円を使用する。

令和2年度において、退職手当として952,960千円を支給するため、退職給付引当金952,960千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
短期リース債務	360,958 千円	413,248 千円
長期リース債務	870,618 千円	751,214 千円
計	1,231,576 千円	1,164,462 千円

